

魚津市の財政状況

— 平成 23 年度 —

平成 25 年 1 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
4 4つの財務諸表	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	3~4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
平成23年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 財務書類の作成方法	10
3 連結内部間の相殺・消去	10
4 連結貸借対照表	11
5 連結行政コスト計算書	12
6 連結純資産変動計算書	13
7 連結資金収支計算書	14
第4 魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
平成23年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
平成23年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
平成23年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分、CATV事業特別会計）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成23年度（作成基準日：平成24年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

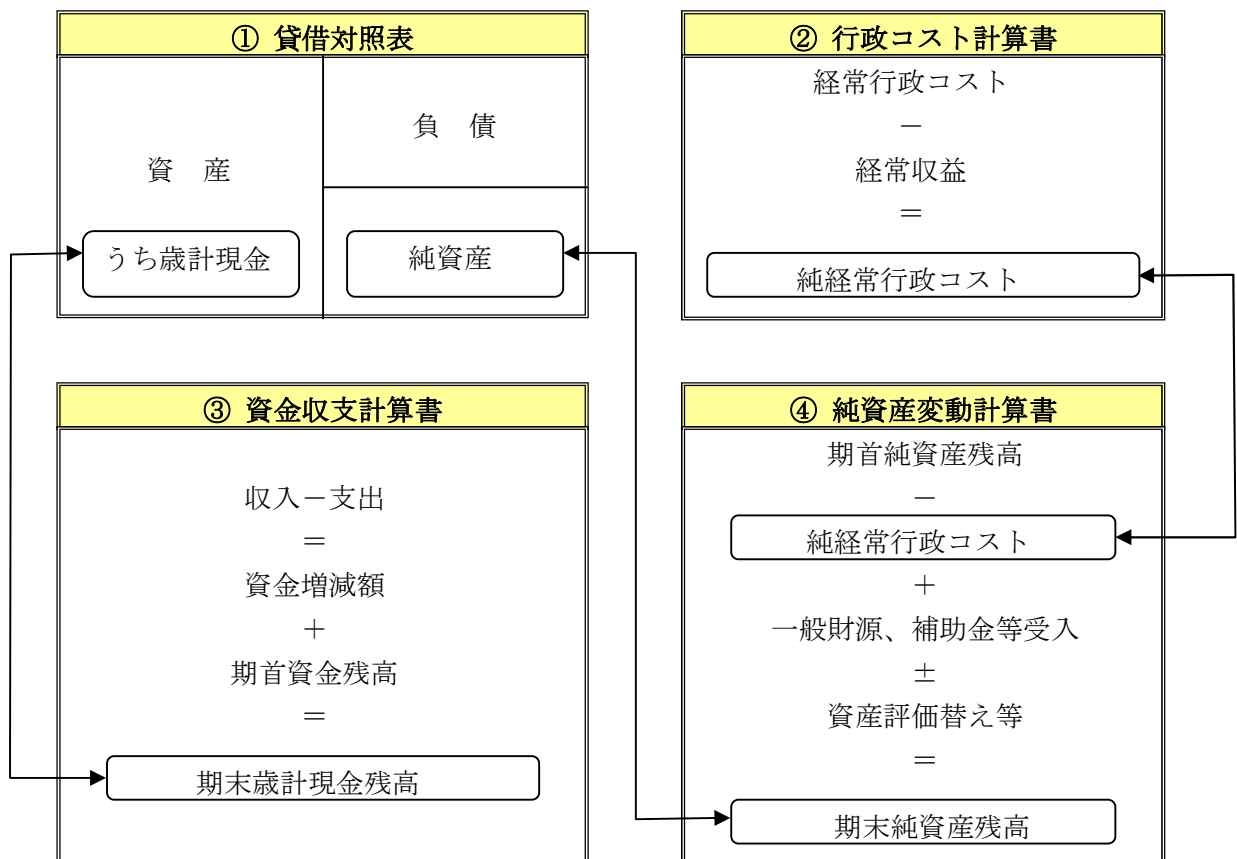
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・732億7千6百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・215億4千5百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 732億7千6百万円 (一人あたり 165万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 215億4千5百万円 (一人あたり 48万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 517億3千1百万円 (一人あたり 117万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,300人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、732億7千6百万円となっており、市民一人あたりに計算すると165万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、215億4千5百万円となっており、市民一人あたりに計算すると48万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、517億3千1百万円となっており、市民一人あたりでは117万円となっています。

貸借対照表の内容を平成22年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	23年度	22年度	増 減		23年度	22年度	増 減
公共資産	68,084	69,061	△977	固定負債	19,515	20,038	△523
投資等	3,042	3,000	42	流動負債	2,030	2,144	△114
流動資産	2,150	2,335	△185	純資産	51,731	52,214	△483
借方合計	73,276	74,396	△1,120	貸方合計	73,276	74,396	△1,120

資産総額は9億7千7百万円減少しました。

これは、平成23年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した土地等の当年度減価償却額の方が大きいことから公共資産が減少したことが主な要因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金より返済した金額の方が多かったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとするので、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・156億8千1百万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・6億7千8百万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 156億8千1百万円	経常収益 6億7千8百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>人にかかるコスト</p> <p>人件費など 33億6千3百万円 (一人あたり 7.6万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持修繕費など 53億1千9百万円 (一人あたり 12万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付や補助金など 67億2千6百万円 (一人あたり 15.2万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>その他のコスト</p> <p>災害復旧費など 2億7千3百万円 (一人あたり 0.6万円)</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>行政サービスに対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料など 3億6千7百万円 (一人あたり 0.8万円)</p> <p>分担金、負担金など 3億1千1百万円 (一人あたり 0.7万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">純経常行政コスト 150億3百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。</p> </div>

※ 平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,300人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた35万4千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万5千円を支払い、残りの33万9千円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

- ◆純資産変動計算書でわかること
- ①資産はどのように変動したか
 - ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 522 億 1 千 4 百万円		
純経常行政コスト	△150 億 3 百万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	118 億 6 千 1 百万円	
補助金等受入	29 億 7 千 5 百万円	
その他（資産評価替えによる変動額等）	△3 億 1 千 6 百万円	
当年度純資産増減額	△4 億 8 千 3 百万円	
期末純資産残高 517 億 3 千 1 百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた 148 億 3 千 6 百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト 150 億 3 百万円を賄った結果、前年度に比べ 4 億 8 千 3 百万円減少し、517 億 3 千 1 百万円となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	806
1. 経常的収支の部	3,101
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	12,220
（2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	15,321
2. 公共資産整備収支の部	△796
（1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	1,701
（2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	905
3. 投資・財務的収支の部	△2,395
（1）投資・財務的支出（地方債償還金など）	3,120
（2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	725
合 計	△90
期末歳計現金残高	716

経常的収支の部における収支余剰 31 億 1 百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が 31 億 9 千 1 百万円となり、全体で 9 千万円の歳計現金が減少しました。これは、魚津市開発公社の解散に伴うものや大雪の影響による除排雪に要した支出が例年より大きかったことなどによるものです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成 23 年度基礎的財政収支は、1 年間で 9 千万円の歳計現金が減少しましたが、地方債の元利償還額が地方債発行額を若干上回っていることなどから 2 億 5 千 3 百万円の増加となりました。

平成23年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H24. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	68,083,744	1. 固定負債	19,514,710
(1) 有形固定資産	67,783,963	(1) 地方債	13,585,612
(2) 売却可能資産	299,781	(2) 長期未払金	1,625,916
2. 投資等	3,042,047	(3) 退職手当引当金	4,303,182
(1) 投資及び出資金	411,396	2. 流動負債	2,030,191
(2) 基金等	2,199,045	(1) 翌年度償還予定地方債	1,489,394
(3) その他	431,606	(2) その他	540,797
3. 流動資産	2,149,809	負債合計	21,544,901
(1) 資金	716,021	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	1,195,404	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,945,723
(3) 未収金	238,384	2. 公共資産等整備一般財源等	47,320,275
		3. その他一般財源等	△ 9,552,234
		4. 資産評価差額	16,935
		純資産合計	51,730,699
資産合計	73,275,600	負債及び純資産合計	73,275,600

【行政コスト計算書】

H23. 4. 1～H24. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,362,819
(1) 人件費	2,883,520
(2) 退職手当引当金繰入等	479,299
2. 物にかかるコスト	5,318,590
(1) 物件費	2,661,050
(2) 維持補修費	371,870
(3) 減価償却費	2,285,670
3. 移転支出的なコスト	6,725,774
(1) 社会保障給付	2,875,508
(2) 補助金等	1,053,166
(3) 他会計への支出	2,451,253
(4) その他	345,847
4. その他コスト	273,576
(1) 支払利息	242,782
(2) その他	30,794
経常費用合計	15,680,759
経常収益	
1. 使用料・手数料	367,482
2. 分担金・負担金・寄附金	310,829
経常収益合計	678,311
純経常行政コスト	15,002,448

【資金収支計算書】

H23. 4. 1～H24. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,100,433
支出	12,220,163
収入	15,320,596
2. 公共資産整備収支の部	△ 795,960
支出	1,701,092
収入	905,132
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,394,789
支出	3,120,166
収入	725,377
当年度歳計現金増減額	△ 90,316
期首歳計現金残高	806,337
期末歳計現金残高	716,021

【純資産変動計算書】

H23. 4. 1～H24. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	52,214,307
1. 純経常行政コスト	△ 15,002,448
2. 一般財源	11,860,293
(1) 地方税	6,772,559
(2) 地方交付税	3,295,028
(3) その他	1,792,706
3. 補助金等受入	2,974,998
4. 臨時損益	△ 318,441
5. その他	1,990
期末純資産残高	51,730,699

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	111,264	固定負債	42,428
投資等	3,250	流動負債	3,533
流動資産	3,087	合計	45,961
合計	117,601	純資産	71,640

ア 資産

市全体の資産は1,176億1百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は2億9千9百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は459億6千1百万円、純資産は716億4千万円となっています。負債のうち、地方債は393億5千3百万円であり、普通会計分150億7千5百万円と下水特会分154億7千6百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、266万円の資産を、104万円の負債（将来返さなければならぬお金）と162万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,512	固定負債	958
投資等	73	流動負債	80
流動資産	70	合計	1,038
合計	2,655	純資産	1,617

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,300人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 10】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	3,695	0	3,695
物にかかるコスト	7,567	0	7,567
移転支出的なコスト	15,831	△2,446	13,385
その他のコスト	919	0	919
経常行政コスト	28,012	△2,446	25,566

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	367	0	367
分担金・負担金・寄附金	3,572	0	3,572
保険料	2,063	0	2,063
事業収益	1,283	0	1,283
その他の特定行政サービス収入	99	0	99
他会計補助金等	2,451	△2,446	5
経常収益	9,835	△2,446	7,389
(差引) 純経常行政コスト	18,177	0	18,177

経常行政コスト 256 億円に対し、経常収益は 74 億円で差引 182 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいのに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 11】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
83	171	302	21	577

※平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 44,300 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	72,154
純経常行政コスト	△18,177
一般財源、補助金等受入	17,961
臨時損益	△319
資産評価替えによる変動額	1
上記以外	20
期末純資産残高	71,640

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、2億1千6百万円のマイナスとなっています。これは、過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 3】 連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	23,418	△1,496	21,922
収入合計	26,217	△1,496	24,721
経常的収支額	2,799	0	2,799

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	2,844	△37	2,807
収入合計	2,362	△37	2,325
公共資産整備収支額	△482	0	△482

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,584	△913	3,671
収入合計	1,955	△913	1,042
投資・財務的収支額	△2,629	0	△2,629

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	△311	0	△311
期首資金残高	3,012	0	3,012
期末資金残高	2,701	0	2,701

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

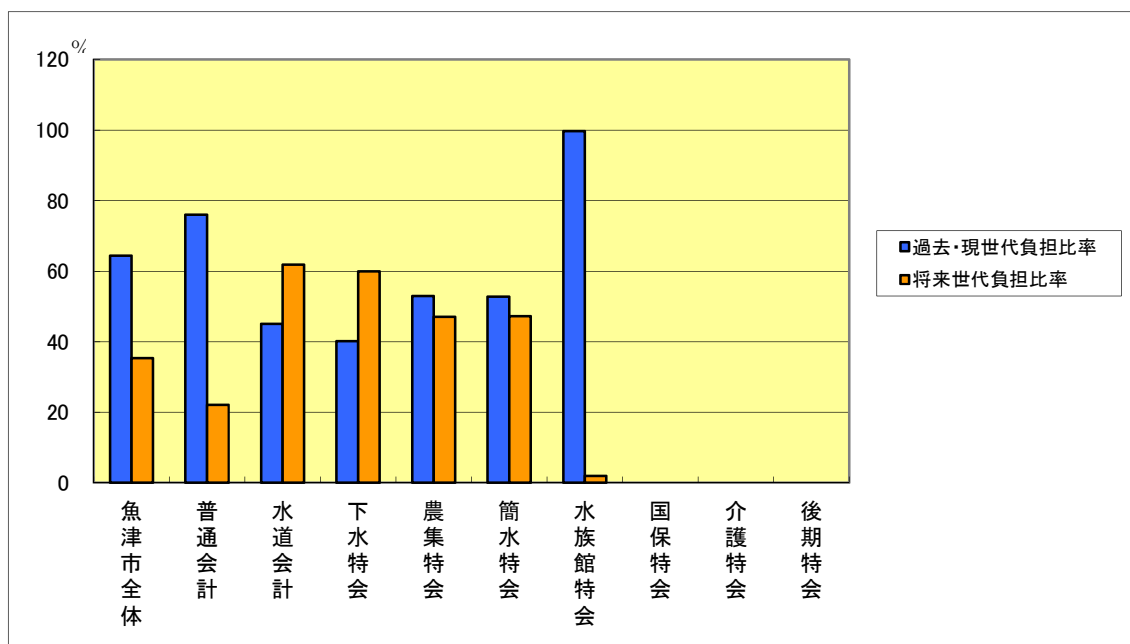
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

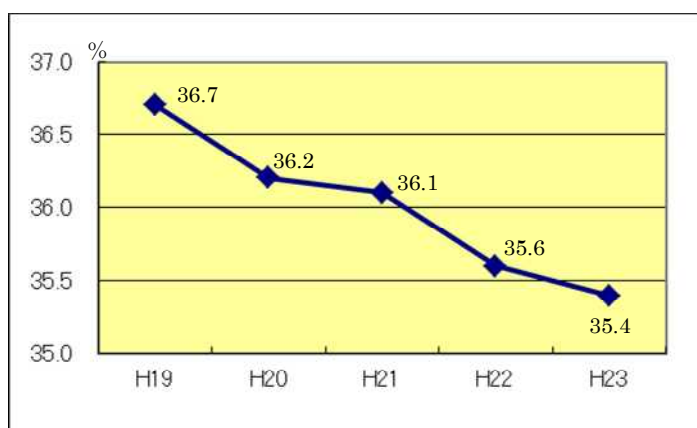
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この4つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】
将来世代負担比率の推移

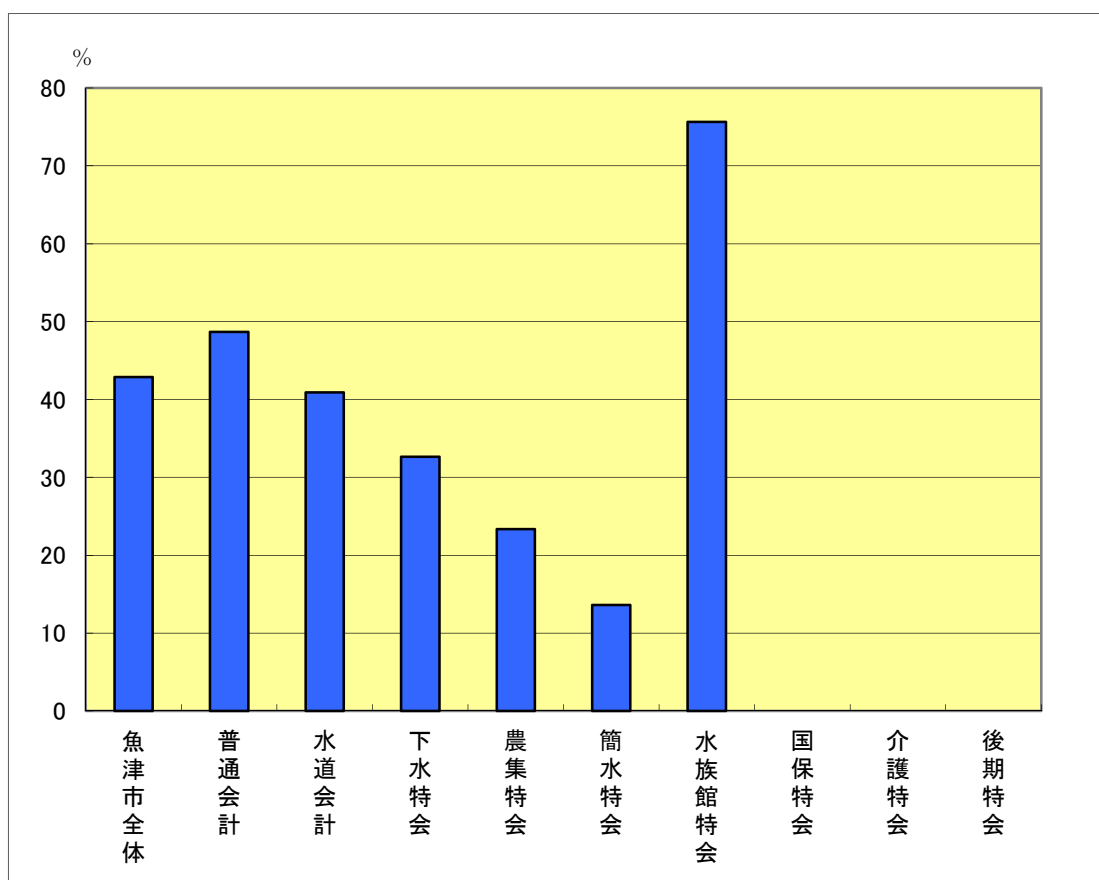
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表 1 6】 資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については 40 年～50 年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから 30 年近く経過しており、また耐用年数も 25 年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

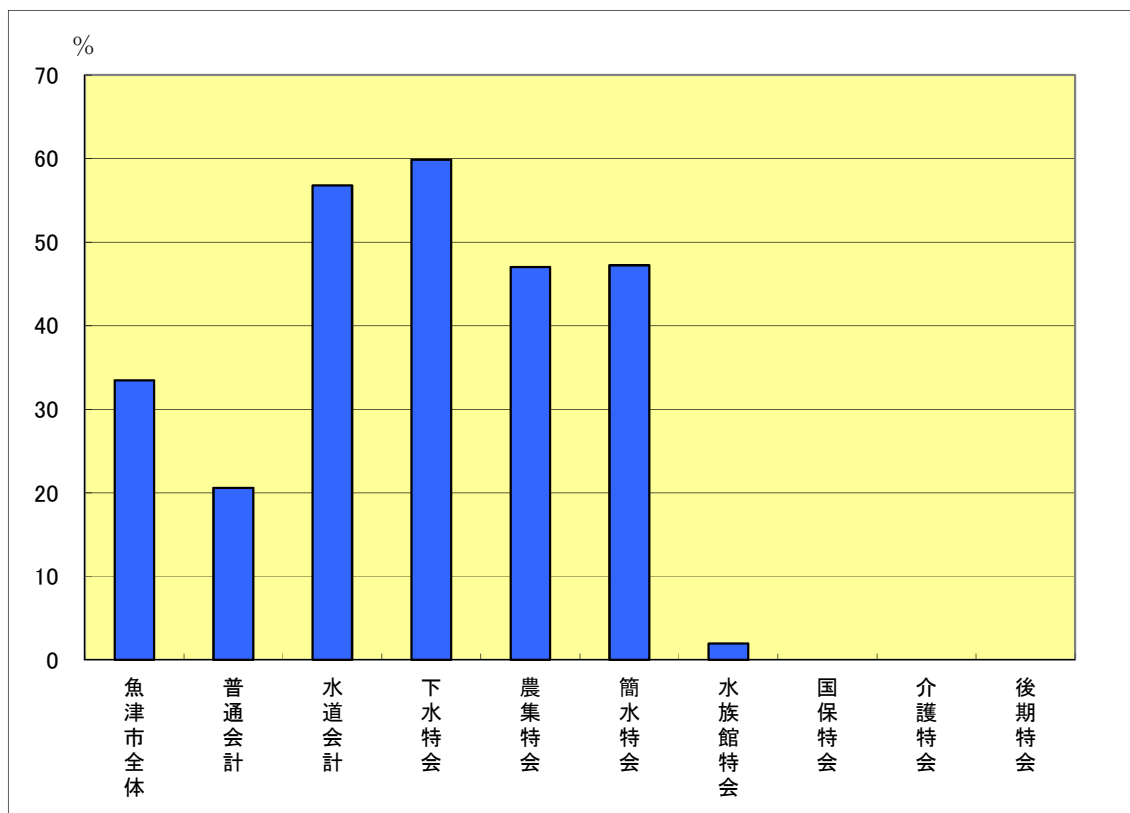
なお、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから 0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、介護特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

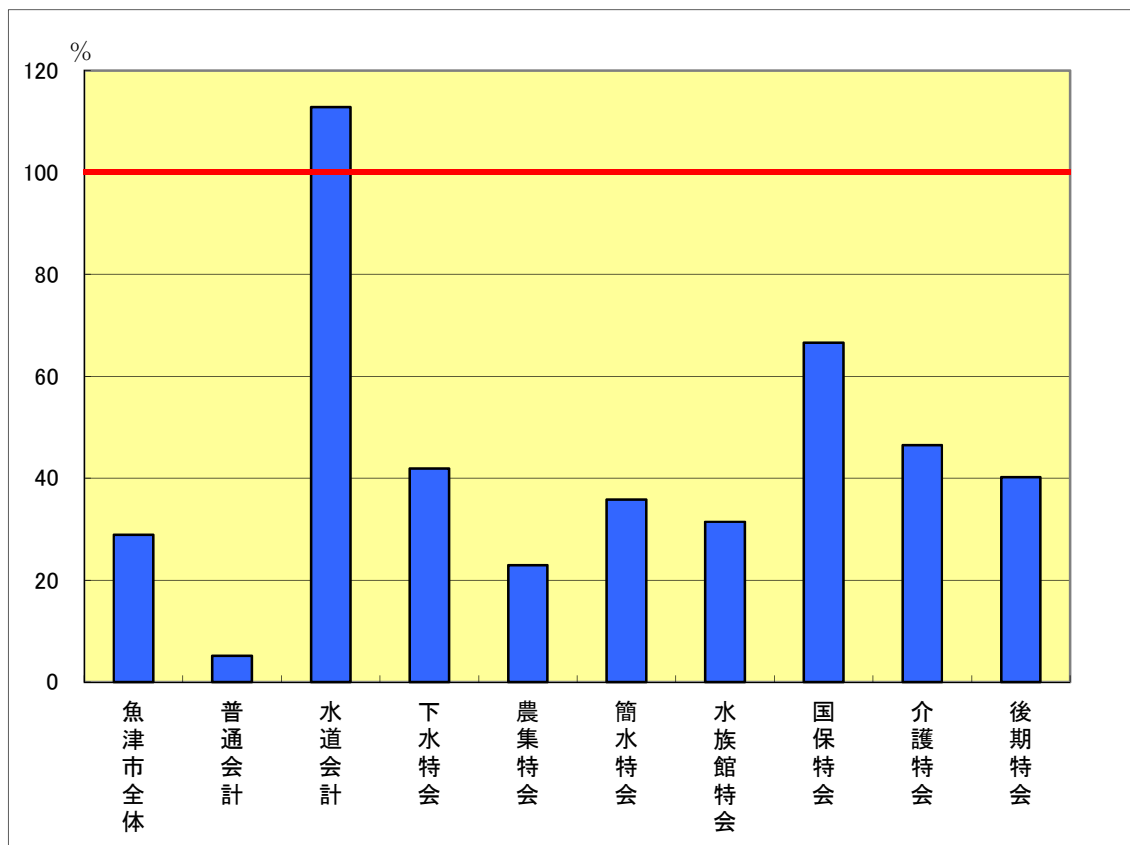
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、農集特会、水族館特会については、受益者負担比率が35%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

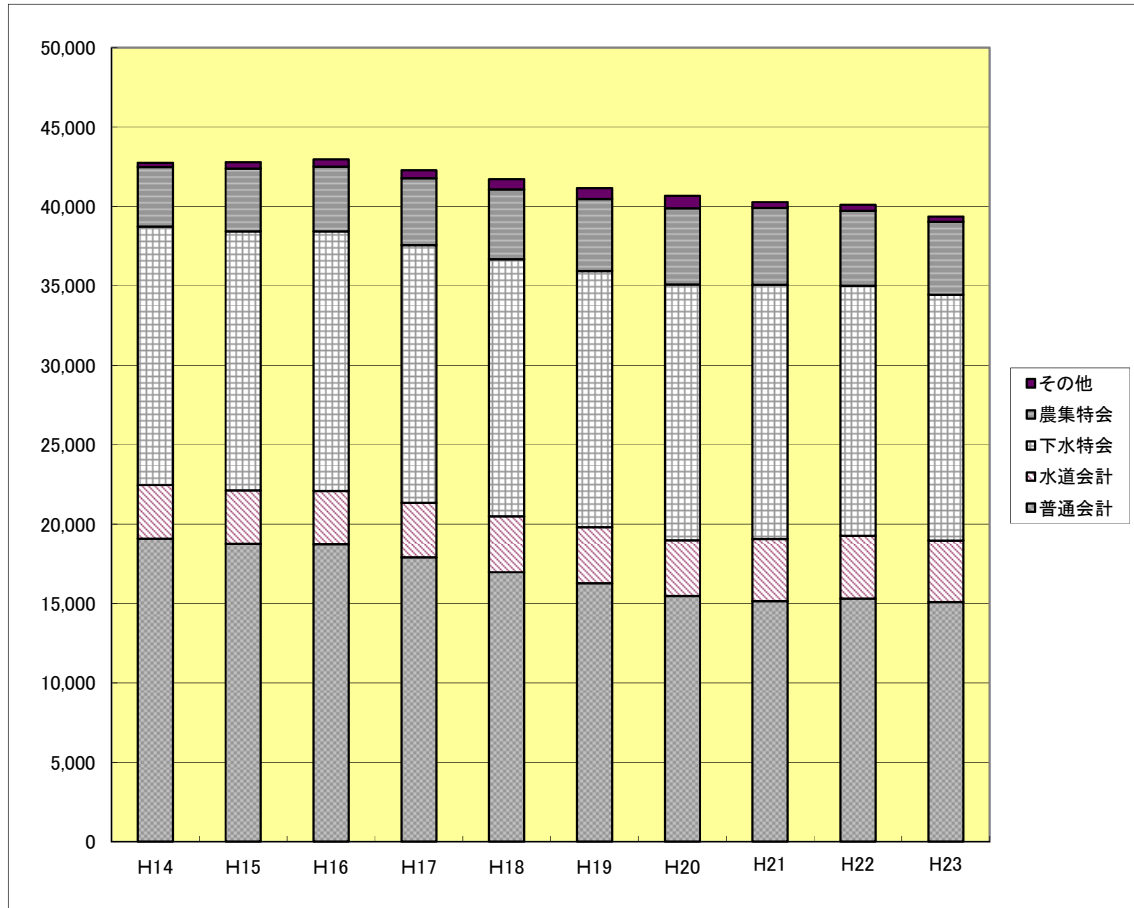
5 地方債残高推移

図表 19 は、魚津市における過去 10 年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表 19】 地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成 13 年度に地方債残高が 430 億円となり、過去 10 年間で最も大きくなっていますが、平成 17 年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成 23 年度には 394 億円となっております。

今後も、毎年の地方債償還額以上に借入れを行わないなど、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成23年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H24. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	111,264,235	1. 固定負債	42,428,670
(1) 有形固定資産	110,964,413	(1) 地方債	36,499,572
(2) 売却可能資産	299,822	(2) 長期未払金	1,625,916
2. 投資等	3,250,562	(3) 退職手当引当金	4,303,182
(1) 投資及び出資金	411,396	2. 流動負債	3,532,997
(2) 基金等	2,217,719	(1) 翌年度償還予定地方債	2,853,053
(3) その他	621,447	(2) その他	679,944
3. 流動資産	3,086,613	負債合計	45,961,667
(1) 資金	2,700,832	純資産の部	
(2) 未収金	408,881	純資産合計	71,639,743
(3) その他	△ 23,100		
資産合計	117,601,410	負債及び純資産合計	117,601,410

【行政コスト計算書】

H23. 4. 1～H24. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,694,555
(1) 人件費	3,177,937
(2) 退職手当引当金繰入等	516,618
2. 物にかかるコスト	7,566,841
(1) 物件費	3,446,080
(2) 維持補修費	434,730
(3) 減価償却費	3,686,031
3. 移転支出的なコスト	13,385,680
(1) 社会保障給付	9,908,822
(2) 補助金等	3,125,820
(3) その他	351,038
4. その他コスト	918,685
(1) 支払利息	793,926
(2) その他	124,759
経常費用合計	25,565,761
経常収益	
1. 使用料・手数料	367,482
2. 分担金・負担金・寄附金	3,571,813
3. 保険料	2,062,619
4. 事業収益	1,282,563
5. その他	104,037
経常収益合計	7,388,514
純経常行政コスト	18,177,247

【資金収支計算書】

H23. 4. 1～H24. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	2,799,014
支出	21,922,499
収入	24,721,513
2. 公共資産整備収支の部	△ 481,546
支出	2,806,900
収入	2,325,354
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,628,820
支出	3,670,716
収入	1,041,896
当年度歳計現金増減額	△ 311,352
期首歳計現金残高	3,012,184
期末歳計現金残高	2,700,832

【純資産変動計算書】

H23. 4. 1～H24. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	72,154,250
1. 純経常行政コスト	△ 18,177,247
2. 一般財源	11,860,293
(1) 地方税	6,772,559
(2) 地方交付税	3,295,028
(3) その他	1,792,706
3. 補助金等受入	6,100,472
4. 臨時損益	△ 318,736
5. その他	20,711
期末純資産残高	71,639,743

平成23年度 魚津市普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,585,612
①生活インフラ・国土保全	29,251,353	(2) 長期未払金	
②教育	23,511,949	①物件の購入等	1,400,188
③福祉	1,449,337	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	274,720	③その他	225,728
⑤産業振興	9,339,963	長期未払金計	1,625,916
⑥消防	1,356,667	(3) 退職手当引当金	4,302,784
⑦総務	2,599,974	(4) 損失補償等引当金	398
有形固定資産合計	67,783,963	固定負債合計	19,514,710
(2) 売却可能資産	299,781		
公共資産合計	68,083,744		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,489,394
①投資及び出資金	411,396	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	369,967
投資及び出資金計	411,396	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	170,830
(3) 基金等		流動負債合計	2,030,191
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,112,932	負債合計	21,544,901
③土地開発基金	1,086,113		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,199,045		
(4) 長期延滞債権	502,676		
(5) 回収不能見込額	△ 71,070		
投資等合計	3,042,047		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,124,159		
②減債基金	71,245		
③歳計現金	716,021		
現金預金計	1,911,425		
(2) 未収金			
①地方税	125,823		
②その他	130,048		
③回収不能見込額	△ 17,487		
未収金計	238,384		
流動資産合計	2,149,809		
資 産 合 計	73,275,600		
		純 資 産 合 計	51,730,699
		負債・純資産合計	73,275,600

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	709,757
②教育	65,600
③福祉	613,322
④環境衛生	210,360
⑤産業振興	5,223,026
⑥消防	0
⑦総務	171,186
計	6,993,251

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,979,720
②地方債	271,612
③一般財源等	3,741,919
計	6,993,251

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	82,464
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	526,353

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,283,921千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,320,747		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,075,006	15,075,006	
債務負担行為支出予定額	2,604,700	199,583	608,817
公営事業地方債負担見込額	13,746,230		13,746,230
一部事務組合等地方債負担見込額	591,629		591,629
退職手当負担見込額	4,302,784	4,302,784	
第三セクター等債務負担見込額	398	0	398
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	23,015,041		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,537,482		
地方債償還額等充当歳入見込額	306,801		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,170,758		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,305,706		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,522,010千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,558,822千円です。

平成23年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,883,520	18.4%	207,914	396,778	538,880	68,830	157,936	315,374	986,919	210,889		0
	(2)退職手当引当金繰入等	308,469	2.0%	20,802	41,732	58,251	7,424	16,732	34,047	106,684	22,797		0
	(3)賞与引当金繰入額	170,830	1.1%	11,520	23,111	32,260	4,111	9,266	18,855	59,082	12,625		0
	小計	3,362,819	21.4%	240,236	461,621	629,391	80,365	183,934	368,276	1,152,685	246,311		0
2	(1)物件費	2,661,050	17.0%	108,430	789,520	394,211	521,339	367,303	42,469	424,448	13,330		0
	(2)維持補修費	371,870	2.4%	318,210	22,625	41	1,003	12,965	7,347	9,679	0		0
	(3)減価償却費	2,285,670	14.6%	870,903	668,633	96,435	13,489	500,613	36,178	99,419	0		0
	小計	5,318,590	33.9%	1,297,543	1,480,778	490,687	535,831	880,881	85,994	533,546	13,330	0	0
3	(1)社会保障給付	2,875,508	18.3%		27,261	2,847,556	691						0
	(2)補助金等	1,053,166	6.7%	18,100	47,218	147,756	502,803	194,601	33,387	101,261	8,040		0
	(3)他会計等への支出額	2,451,253	15.6%	742,145	98,800	1,370,711	15,197	224,400	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	345,847	2.2%	165,367	0	71,602	6,713	91,865	0	10,300	0		0
	小計	6,725,774	42.9%	925,612	173,279	4,437,625	525,404	510,866	33,387	111,561	8,040		0
4	(1)支払利息	242,782	1.5%								242,782		
	(2)回収不能見込計上額	△ 20,587	-0.1%									△ 20,587	
	(3)その他行政コスト	51,381	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,381
	小計	273,576	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	242,782	△ 20,587	51,381
経常行政コスト a	15,680,759		2,463,391	2,115,678	5,557,703	1,141,600	1,575,681	487,657	1,797,792	267,681	242,782	△ 20,587	51,381
(構成比率)			15.7%	13.5%	35.4%	7.3%	10.0%	3.1%	11.5%	1.7%	1.5%	-0.1%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	367,482		59,252	21,357	143,526	17,948	3,439	653	57,870	0	0		0	63,437
2 分担金・負担金・寄附金 c	310,829		0	1,614	273,943	12,391	16,271	3,477	76	0	0		0	3,057
経常収益合計 (b+c) d	678,311		59,252	22,971	417,469	30,339	19,710	4,130	57,946	0	0		0	66,494
d/a	4.33%		2.4%	1.1%	7.5%	2.7%	1.3%	0.8%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,002,448		2,404,139	2,092,707	5,140,234	1,111,261	1,555,971	483,527	1,739,846	267,681	242,782	△ 20,587	51,381	△ 66,494

平成23年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,214,307	14,325,569	47,414,263	△ 9,540,470	14,945
純経常行政コスト	△ 15,002,448			△ 15,002,448	
一般財源					
地方税	6,772,559			6,772,559	
地方交付税	3,295,028			3,295,028	
その他行政コスト充当財源	1,792,706			1,792,706	
補助金等受入	2,974,998	203,964		2,771,034	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 43,252			△ 43,252	
公共資産除売却損益	8,743			8,743	
投資損失	△ 283,932			△ 283,932	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			647,208	△ 647,208	
公共資産処分による財源増			△ 13,217	13,217	
貸付金・出資金等への財源投入			696,892	△ 696,892	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 666,340	666,340	
減価償却による財源増		△ 583,810	△ 1,701,860	2,285,670	
地方債償還に伴う財源振替			943,329	△ 943,329	
資産評価替えによる変動額	1,121				1,121
無償受贈資産受入	869				869
その他	0			0	
期末純資産残高	51,730,699	13,945,723	47,320,275	△ 9,552,234	16,935

平成23年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,193,126
物件費	2,661,050
社会保障給付	2,875,508
補助金等	1,336,930
支払利息	242,782
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,495,645
その他支出	415,122
支 出 合 計	12,220,163
地方税	6,727,424
地方交付税	3,295,028
国県補助金等	2,709,406
使用料・手数料	317,139
分担金・負担金・寄附金	273,148
諸収入	757,808
地方債発行額	881,413
基金取崩額	152,581
その他収入	206,649
収 入 合 計	15,320,596
経常的収支額	3,100,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,318,227
公共資産整備補助金等支出	345,847
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,018
支 出 合 計	1,701,092
国県補助金等	265,592
地方債発行額	443,489
基金取崩額	531
その他収入	195,520
収 入 合 計	905,132
公共資産整備収支額	△ 795,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	627,016
基金積立額	28,385
定額運用基金への繰出支出	1,964
他会計等への公債費充当財源繰出支出	922,870
地方債償還額	1,539,931
支 出 合 計	3,120,166
国県補助金等	0
貸付金回収額	627,390
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,960
その他収入	76,027
収 入 合 計	725,377
投資・財務的収支額	△ 2,394,789

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 90,316
期首歳計現金残高	806,337
期末歳計現金残高	716,021

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は280千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,951,105
地方債発行額	△ 1,324,902
財政調整基金等取崩額	△ 114,382
支出総額	△ 17,041,421
地方債償還額	1,782,433
財政調整基金等積立額	485
基礎的財政収支	253,318

平成23年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
64,812,909	13,585,612
②教育	②公営事業地方債
23,511,949	22,913,960
③福祉	地方債計
1,449,337	36,499,572
④環境衛生	(2) 長期未払金
7,230,335	1,625,916
⑤産業振興	(3) 引当金
10,003,242	4,303,182
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,356,667	4,302,784
⑦総務	(うちその他の引当金)
2,599,974	398
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	0
有形固定資産計	固定負債合計
110,964,413	42,428,670
(2) 無形固定資産	2 流動負債
41	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,853,053
299,781	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
111,264,235	(3) 未払金
	423,319
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
411,396	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	192,061
(3) 基金等	(6) その他
2,217,719	64,564
(4) 長期延滞債権	流動負債合計
752,553	3,532,997
(5) その他	負 債 合 計
1,417	45,961,667
(6) 回収不能見込額	
△ 132,523	
投資等合計	純 資 産 合 計
3,250,562	71,639,743
3 流動資産	
(1) 資金	
2,700,832	
(2) 未収金	
408,881	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
17,333	
(5) 回収不能見込額	
△ 40,433	
流動資産合計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
3,086,613	117,601,410
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
117,601,410	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	82,464 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	526,353 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,276,976千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は15,841,473千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,414,734千円です。

平成23年度 魚津市全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,177,937	12.4%	266,535	396,778	657,502	144,472	199,468	315,374	986,919	210,889			0
(2)退職手当等引当金繰入等	324,557	1.3%	20,802	41,732	74,339	7,424	16,732	34,047	106,684	22,797			0
(3)賞与引当金繰入額	192,061	0.8%	15,813	23,111	40,909	9,430	12,236	18,855	59,082	12,625			0
小計	3,694,555	14.5%	303,150	461,621	772,750	161,326	228,436	368,276	1,152,685	246,311			0
2 (1)物件費	3,446,080	13.5%	395,297	789,520	610,814	620,697	549,505	42,469	424,448	13,330			0
(2)維持補修費	434,730	1.7%	335,874	22,625	41	37,629	21,535	7,347	9,679	0			0
(3)減価償却費	3,686,031	14.4%	1,700,374	668,633	96,435	263,725	821,267	36,178	99,419	0			0
小計	7,566,841	29.6%	2,431,545	1,480,778	707,290	922,051	1,392,307	85,994	533,546	13,330	0		0
3 (1)社会保障給付	9,908,822	38.8%		27,261	9,880,870	691							0
(2)補助金等	3,125,820	12.2%	18,100	47,218	2,220,022	503,191	194,601	33,387	101,261	8,040			0
(3)他会計等への支出額	5,191	0.0%	0	0	103	5,088	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	345,847	1.4%	165,367	0	71,602	6,713	91,865	0	10,300	0			0
小計	13,385,680	52.4%	183,467	74,479	12,172,597	515,683	286,466	33,387	111,561	8,040			0
4 (1)支払利息	793,926	3.1%									793,926		
(2)回収不能見込計上額	△ 9,726	0.0%										△ 9,726	
(3)その他行政コスト	134,485	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,485
小計	918,685	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	793,926	△ 9,726	134,485
経常行政コスト a	25,565,761		2,918,162	2,016,878	13,652,637	1,599,060	1,907,209	487,657	1,797,792	267,681	793,926	△ 9,726	134,485
(構成比率)			11.4%	7.9%	53.4%	6.3%	7.5%	1.9%	7.0%	1.0%	3.1%	0.0%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	367,482		59,252	21,357	143,526	17,948	3,439	653	57,870	0	0	0	63,437	
2 分担金・負担金・寄附金	3,571,813		66,492	1,614	3,441,763	38,846	16,488	3,477	76	0	0	0	3,057	
3 保険料	2,062,619				2,062,619									
4 事業収益	1,282,563		540,692			580,010	161,861							
5 その他特定行政サービス収入	104,037		37,624		52,602	6,913	6,898							
経常収益合計 b	7,388,514		704,060	22,971	5,700,510	643,717	188,686	4,130	57,946	0	0	0	66,494	
b/a	28.9%		24.1%	1.1%	41.8%	40.3%	9.9%	0.8%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	18,177,247		2,214,102	1,993,907	7,952,127	955,343	1,718,523	483,527	1,739,846	267,681	793,926	△ 9,726	134,485	△ 66,494

平成23年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,154,250
純経常行政コスト	△ 18,177,247
一般財源	
地方税	6,772,559
地方交付税	3,295,028
その他行政コスト充当財源	1,792,706
補助金等受入	6,100,472
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 43,252
公共資産除売却損益	8,448
投資損失	△ 283,932
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	1,121
無償受贈資産受入	6,927
その他	12,663
期末純資産残高	71,639,743

平成23年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,510,190
物件費	3,445,106
社会保障給付	9,908,822
補助金等	3,409,232
支払利息	793,926
その他支出	855,223
支出合計	21,922,499
地方税	6,727,424
地方交付税	3,295,028
国県補助金等	5,429,073
使用料・手数料	317,139
分担金・負担金・寄附金	3,470,782
保険料	2,044,268
事業収入	1,329,810
諸収入	812,035
地方債発行額	881,413
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	158,081
その他収入	256,460
収入合計	24,721,513
経常的収支額	2,799,014

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,461,053
公共資産整備補助金等支出	345,847
支出合計	2,806,900
国県補助金等	671,399
地方債発行額	1,390,289
長期借入金借入額	0
基金取崩額	531
その他収入	263,135
収入合計	2,325,354
公共資産整備収支額	△ 481,546

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	627,016
基金積立額	32,729
定額運用基金への繰出支出	1,964
地方債償還額	3,009,007
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,670,716
国県補助金等	0
貸付金回収額	627,390
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,960
収益事業純収入	0
その他収入	392,546
収入合計	1,041,896
投資・財務的収支額	△ 2,628,820

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 311,352
期首資金残高	3,012,184
期末資金残高	2,700,832